Ⓐ

平成 29 年度　第 1 次試験問題

経済学・経済政策

1 日目　　10：00～11：00

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。
2. マークシートについての注意事項は次のとおりです。
　これらの事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。
（1） HB または B の鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、正しくマークしてください。鉛筆またはシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。

良い例	悪い例				
●					 うすい

（2） 解答は、選択肢または解答群の中からひとつ選び、所定の解答欄にマークしてください。
（3） 修正する場合は、プラスチック製の消しゴムで消しあとが残らないようにきれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。
（4） 所定の欄以外にマークしたり、記入したりしないでください。
（5） マークシートを汚したり、折ったりしないように注意してください。
（6） マークシートは、必ず提出してください。持ち帰ることはできません。
3. 監督員の指示に従って、受験票に印字されている受験番号と生年月日を、マークシートの該当欄に次のとおり記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置いて、試験開始の合図があるまでお待ちください。
（1） 受験番号を、数字で記入してください。
（2） 受験番号を、マークしてください。
（3） 生年月日を、下記の記入例のように記入してください。

〔記入例〕 昭和 59 年 3 月 7 日生まれ→

昭和	5	9	0	3	0	7

4. 試験開始後 30 分間および試験終了前 5 分間は退室できません。
　試験開始後 30 分を経過してから終了 5 分前までの間に退室する場合は、監督員の指示に従ってマークシートを提出してから退室してください。
5. 試験終了の合図と同時に必ず筆記用具を置いてください。また、マークシートの回収が終わり監督員の指示があるまで席を立たないでください。
6. 試験時間中に体調不良などのやむを得ない事情で席を離れる場合には、監督員に申し出てその指示に従ってください。
7. その他、受験に当たっての注意事項については、受験票裏面の記載内容等を参照してください。

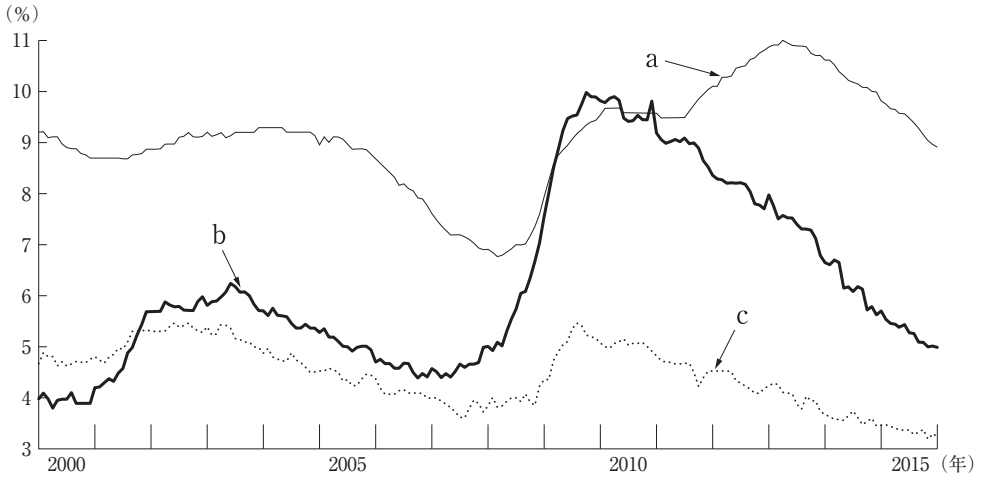
Ⓐ

DKJC-1A

第 1 問

下図は、日本、アメリカ、EU の失業率の推移を示している。

図中の a ～ c に該当する国・地域の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：内閣府『世界経済の潮流』(2016 年Ⅰ)

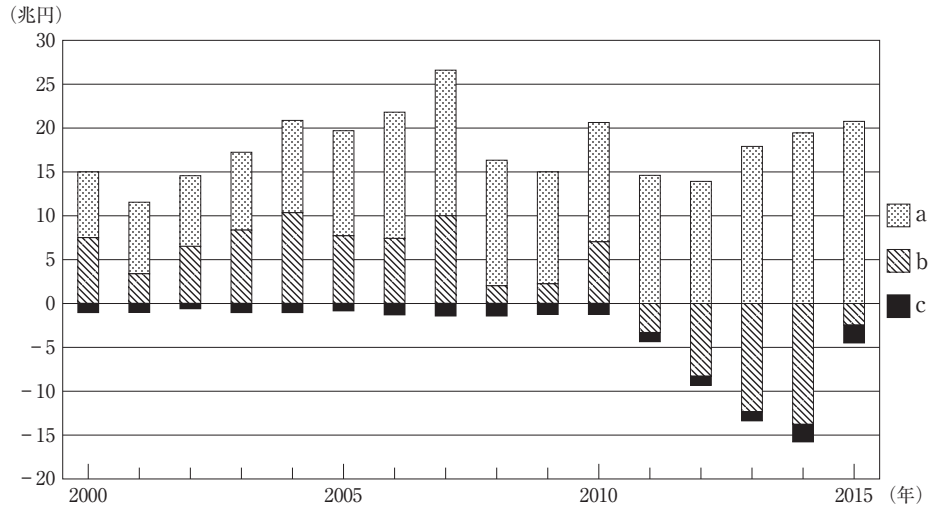
〔解答群〕

ア	a：EU	b：アメリカ	c：日本
イ	a：EU	b：日本	c：アメリカ
ウ	a：アメリカ	b：EU	c：日本
エ	a：アメリカ	b：日本	c：EU
オ	a：日本	b：アメリカ	c：EU

第 2 問

下図は、2000 年以降の日本の経常収支の推移を示している。経常収支は、貿易・サービス収支、第 1 次所得収支、第 2 次所得収支から構成される。

図中の a ～ c のうち、貿易・サービス収支と第 1 次所得収支に該当するものの組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：財務省ホームページ

〔解答群〕

ア　貿易・サービス収支： a　　第 1 次所得収支： b

イ　貿易・サービス収支： a　　第 1 次所得収支： c

ウ　貿易・サービス収支： b　　第 1 次所得収支： a

エ　貿易・サービス収支： c　　第 1 次所得収支： a

オ　貿易・サービス収支： c　　第 1 次所得収支： b

第 3 問

国内総生産(GDP)に含まれるものとして、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

a　株価の上昇
b　警察や消防などの公共サービスの提供
c　農家の自家消費
d　中古住宅の購入

〔解答群〕

ア　a と b
イ　a と c
ウ　b と c
エ　b と d
オ　c と d

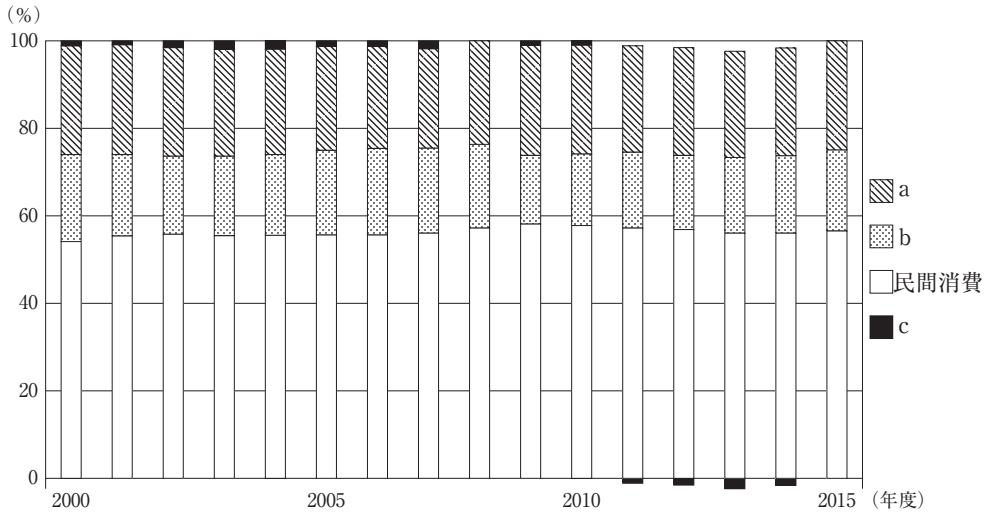
第 4 問

GDP は、国の経済の大きさを測る際に利用される代表的な尺度のひとつである。GDP を需要サイドから捉えたものは総需要と呼ばれる。以下の設問に答えよ。

（設問 1 ）

総需要は、民間消費、民間投資、政府支出、純輸出から構成される。下図は、2000 年度以降の日本の総需要の構成割合を表している。

図中の a ～ c に該当するものの組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：内閣府ホームページ

〔解答群〕

ア　a ：純輸出　　b ：政府支出　　c ：民間投資

イ　a ：政府支出　　b ：純輸出　　c ：民間投資

ウ　a ：政府支出　　b ：民間投資　　c ：純輸出

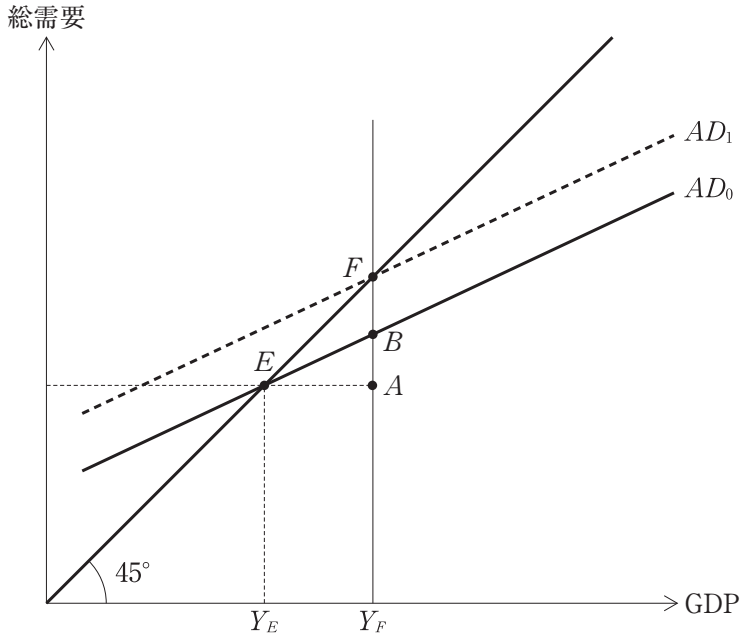
エ　a ：民間投資　　b ：純輸出　　c ：政府支出

オ　a ：民間投資　　b ：政府支出　　c ：純輸出

（設問２）

総需要の大きさは、均衡 GDP の決定にとって重要である。総需要と均衡 GDP の関係は、下図のような 45 度線図によって表すことができる。下図で、Y_F は完全雇用 GDP、Y_E は現実の GDP、AD は総需要である。総需要線が AD_0 から AD_1 に上方シフトすることで完全雇用 GDP を実現できる。

このとき、乗数の大きさを表すものとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　$\frac{AF}{AB}$

イ　$\frac{AF}{AE}$

ウ　$\frac{AB}{BF}$

エ　$\frac{AF}{BF}$

第 5 問

需給ギャップ(GDP ギャップ)は景気や物価の動向を把握するための有効な指標であり、マクロ経済政策の判断において重要な役割を果たしている。日本では、内閣府や日本銀行などがこれを推計し、公表している。

需給ギャップに関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　オークンの法則によれば、需給ギャップがプラスのとき、雇用市場は過少雇用の状態にあると考えられる。

イ　需給ギャップのプラスが拡大しているとき、物価はディスインフレーションの状態にあると考えられる。

ウ　需給ギャップのマイナスが拡大しているとき、景気は後退していると考えられる。

エ　需給ギャップは、$\frac{\text{潜在 GDP} - \text{実際の GDP}}{\text{実際の GDP}}$ によって計算される。

第 6 問

景気動向指数の個別系列は、先行系列、一致系列、遅行系列に分けられる。各系列の具体例の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　先行系列：消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)
　　一致系列：実質法人企業設備投資(全産業)
　　遅行系列：法人税収入

イ　先行系列：所定外労働時間指数(調査産業計)
　　一致系列：耐久消費財出荷指数
　　遅行系列：営業利益(全産業)

ウ　先行系列：中小企業売上げ見通し DI
　　一致系列：新規求人数(除学卒)
　　遅行系列：新設住宅着工床面積

エ　先行系列：東証株価指数
　　一致系列：有効求人倍率(除学卒)
　　遅行系列：完全失業率

第 7 問

2016 年 9 月、日本銀行は金融緩和強化のための新しい枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入した。この枠組みでは、「消費者物価上昇率の実績値が安定的に 2 %を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する」こととされている。

マネタリーベースに関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

a　マネタリーベースは、金融部門から経済全体に供給される通貨の総量である。

b　マネタリーベースは、日本銀行券発行高、貨幣流通高、日銀当座預金の合計である。

c　日本銀行による買いオペレーションの実施は、マネタリーベースを増加させる。

d　日本銀行によるドル買い・円売りの外国為替市場介入は、マネタリーベースを減少させる。

〔解答群〕

ア　a と c

イ　a と d

ウ　b と c

エ　b と d

第 8 問

投資の決定に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

a　ケインズの投資理論によれば、利子率の低下は投資を増加させる。

b　資本ストック調整原理によれば、投資の調整速度が大きいほど、投資が減少する。

c　投資の限界効率とは、投資収益の現在価値の合計を投資費用に等しくさせる収益率である。

d　トービンの q とは、企業の市場価値を資本の割引価値で除したものである。

〔解答群〕

ア　a と c

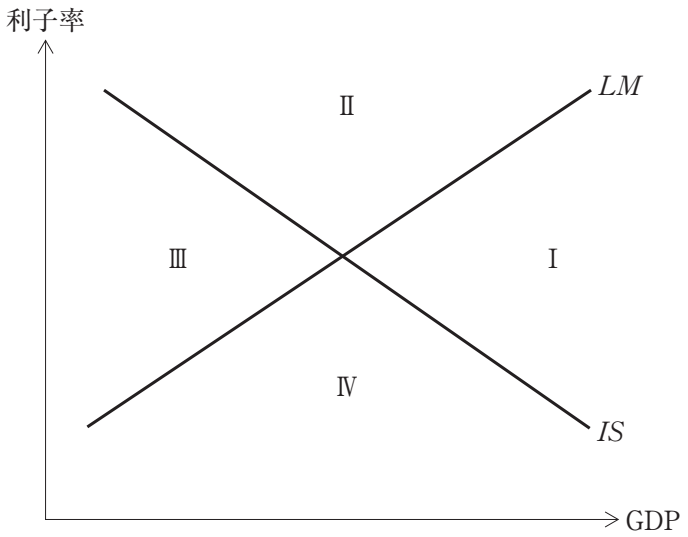
イ　a と d

ウ　b と c

エ　b と d

第 9 問

下図は、*IS* 曲線と *LM* 曲線を描いている。この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



（設問 1 ）

IS 曲線、*LM* 曲線は、それぞれ生産物市場と貨幣市場を均衡させる GDP と利子率の関係を表している。下記の記述のうち、最も適切なものはどれか。

ア　Ⅰの領域では、生産物市場が超過需要であり、貨幣市場が超過供給である。
イ　Ⅱの領域では、生産物市場と貨幣市場がともに超過供給である。
ウ　Ⅲの領域では、生産物市場と貨幣市場がともに超過需要である。
エ　Ⅳの領域では、生産物市場が超過供給であり、貨幣市場が超過需要である。

（設問２）

公債の資産効果を *IS-LM* 分析によって考察する。下記の記述のうち、最も適切なものはどれか。

ア　資産効果は、家計の消費支出を刺激することで、*IS* 曲線を左方にシフトさせる。

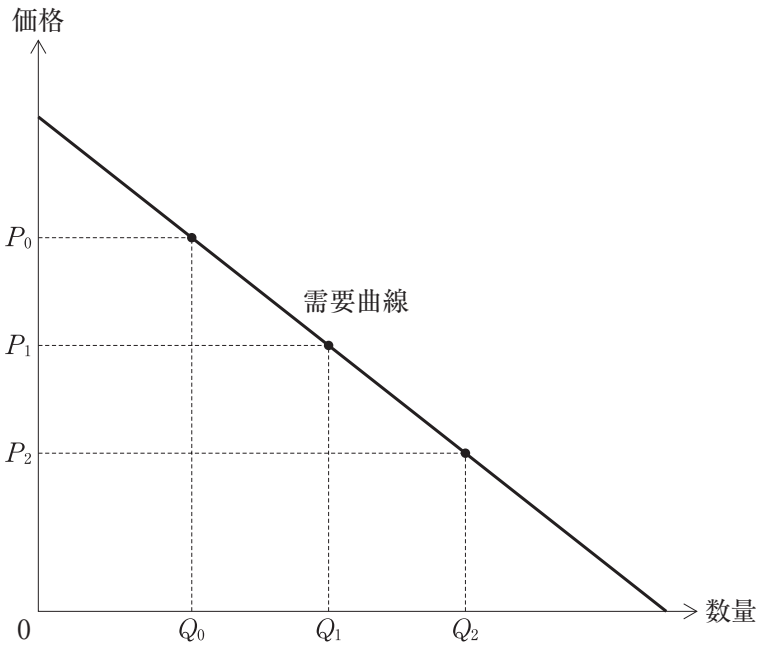
イ　資産効果は、必ず GDP を増加させる。

ウ　資産効果は、必ず利子率を上昇させる。

エ　資産効果は、貨幣需要を増加させることで、*LM* 曲線を右方にシフトさせる。

第10問

価格と消費者余剰について考える。下図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　価格が P_0 のとき、消費者が Q_0 を選択する場合の消費者余剰は、消費者の支払意思額よりも大きい。

イ　価格が P_1 のとき、消費者が Q_1 を選択する場合の消費者余剰は、Q_0 を選択する場合の消費者余剰よりも大きい。

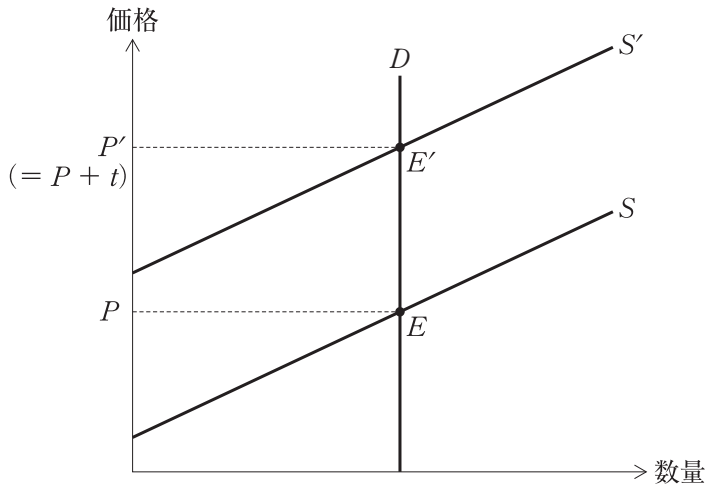
ウ　価格が P_2 のとき、消費者が Q_1 を選択する場合の消費者余剰は、Q_2 を選択する場合の消費者余剰よりも大きい。

エ　価格が 0 のとき、実際の支払額は 0 なので、消費者が Q_0 や Q_1 を選択しても、消費者余剰は得られない。

第11問

下図によって間接税(従量税)の経済効果を考える。需要曲線を D、課税前の供給曲線を S、課税後の供給曲線を S' で表す。税は生産物1単位当たり t とし、納税義務者は生産者とする。下図では、税負担がすべて消費者に転嫁されている。

この図に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



a　税負担がすべて消費者に転嫁されるとき、消費者の支払う税額は四角形 $PEE'P'$ で示される。

b　税負担がすべて消費者に転嫁されるとき、生産者の受け取る価格は課税前に比べて t だけ低下する。

c　税負担がすべて消費者に転嫁されるのは、需要の価格弾力性がゼロだからである。

d　税負担がすべて消費者に転嫁されるのは、生産量の増加に伴って限界費用が増加するからである。

〔解答群〕

ア　aとc

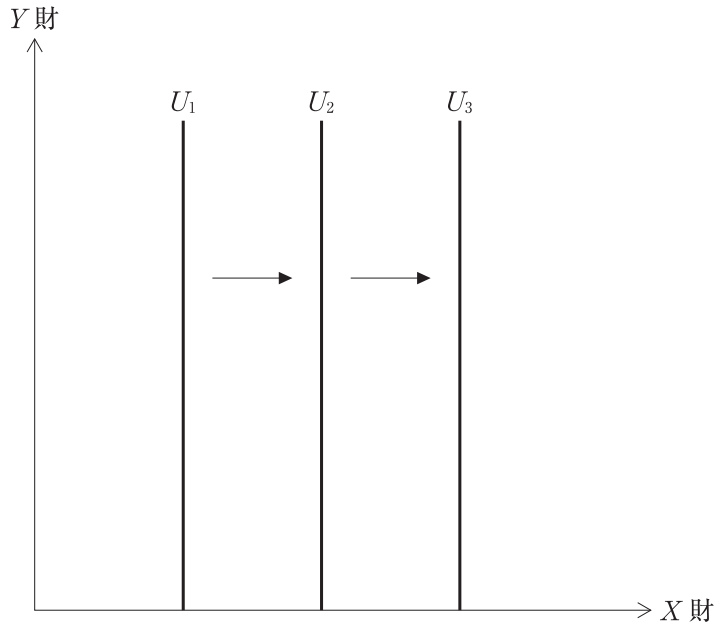
イ　aとd

ウ　bとc

エ　bとd

第12問

無差別曲線は、一般に、原点に対して凸型をした右下がりの曲線である。しかしながら、その形状は消費者の好みなどによって変わることがある。下図のような形状の無差別曲線に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　Aさんは、喫茶店でコーヒーを1杯飲むとき、必ず角砂糖を1個だけ入れる。このとき、X財をコーヒー、Y財を角砂糖とした場合の無差別曲線は図のようになる。

イ　Bさんは、発泡酒が大好きであるが、どのブランドでもよいと思っている。このとき、ある2つのブランドの発泡酒をX財、Y財とした場合の無差別曲線は図のようになる。

ウ　Cさんは、ゴルフに興味があり、野球には興味がない。このとき、X財をゴルフの観戦チケット、Y財を野球の観戦チケットとした場合の無差別曲線は図のようになる。

エ　Dさんは、その日の気分により、お昼におにぎりとパンのどちらかを選んで購入する。このとき、X財をおにぎり、Y財をパンとした場合の無差別曲線は図のようになる。

第13問

需要の価格弾力性は、価格の変化によって売上額に影響を及ぼす。需要の価格弾力性と価格戦略に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

a　需要の価格弾力性が１より小さい場合、企業が価格を引き下げる戦略をとると、売上額は増加する。

b　需要の価格弾力性が１より小さい場合、企業が価格を引き上げる戦略をとると、需要が減少して、売上額も減少する。

c　需要の価格弾力性が１に等しい場合、企業が価格を変化させる戦略をとっても、売上額は変化しない。

d　需要の価格弾力性が１より大きい場合、企業が価格を引き下げる戦略をとると、売上額は増加する。

〔解答群〕

ア　aとb

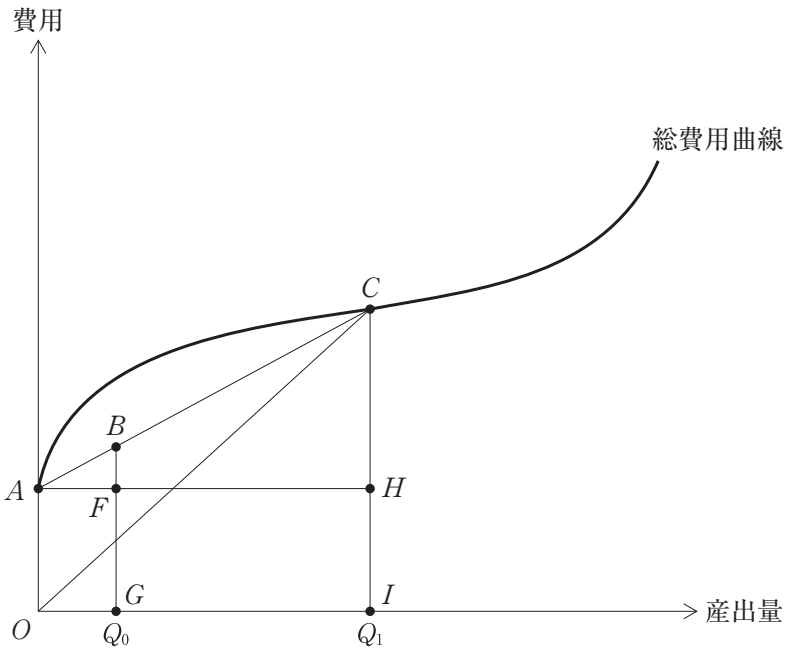
イ　aとc

ウ　bとd

エ　cとd

第14問

下図には、総費用曲線が描かれている。生産が行われないときの費用は点Aで示されている。この図に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　AFを1とすると、BFが平均可変費用を表している。

イ　原点と点Cを結ぶ直線の傾きが限界費用を表している。

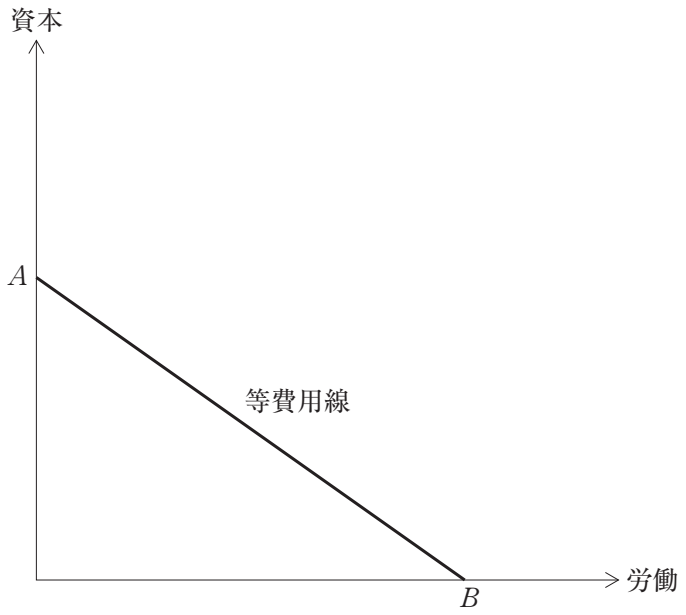
ウ　産出量Q_0における可変費用はFGに等しい。

エ　産出量Q_1における固定費用は、Q_0における固定費用にHIを加えたものである。

オ　点Cにおける総費用曲線の接線の傾きが平均費用を表している。

第15問

下図には、等費用線が描かれている。この等費用線に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　資本のレンタル価格が上昇する場合、横軸上の切片 B は不変のままで、縦軸上の切片 A が上方に移動する。

イ　縦軸上の切片 A は、資本の最大投入可能量を示している。

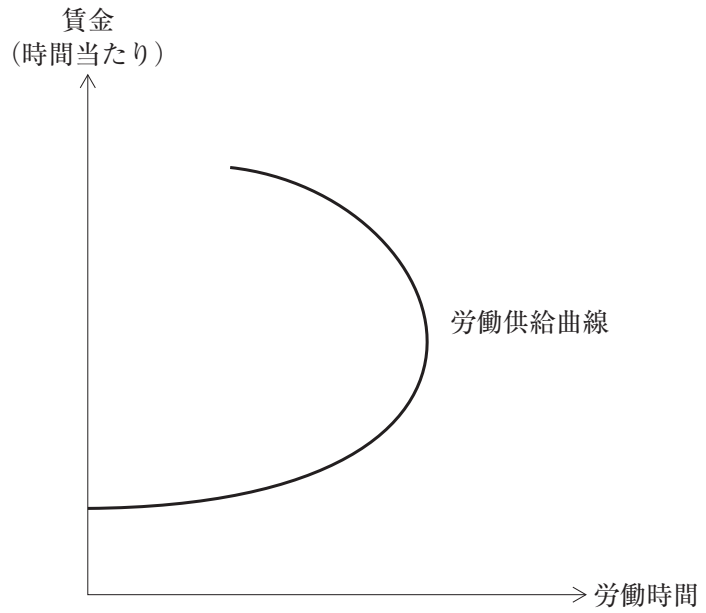
ウ　賃金率が上昇する場合、横軸上の切片 B は不変のままで、縦軸上の切片 A が下方に移動する。

エ　費用が減少すると、等費用線は右方にシフトする。

第16問

近年、保育や介護の現場における人手不足が社会問題となっている。この問題に対処するための方策として、これらに関わる職種の賃金の引き上げが検討されることがある。そこで、賃金の引き上げと労働供給の関係を考察することにした。

下図を参考にしながら、次の文中の空欄Ａ～Ｄに当てはまる語句として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



人手不足を解消するためには、現在働いていない人に新規に就労してもらうか、あるいは現在パート勤務などの短時間労働の人に今までよりも長い時間働いてもらうことが必要である。

すでに働いている人が賃金の上昇によってもっと働くようになるかどうかは、代替効果と所得効果によって決まる。賃金の上昇は、［ A ］効果によって労働供給を増やし、［ B ］効果によって労働供給を減らす。両者の関係は、通常、低い賃金水準では［ C ］効果の方が大きく、高い賃金水準では［ D ］効果の方が大きい。したがって、現在の賃金が低い水準であるならば、賃上げは、労働時間を増やして人手不足の解消に寄与する。逆に、もし現在の賃金が高い水準にあるとすれば、賃上げは労働時間を減らすことになる。

〔解答群〕

ア　A：所得　B：代替　C：所得　D：代替

イ　A：所得　B：代替　C：代替　D：所得

ウ　A：代替　B：所得　C：所得　D：代替

エ　A：代替　B：所得　C：代替　D：所得

第17問

日本は諸外国に比べて労働時間が長いため、休日の過ごし方が重要である。ある共働きの夫婦について休日の過ごし方を考える。夫の趣味は水泳であり、妻の趣味はジョギングである。２人とも自分の好きなことに付き合って欲しいので、基本的には、別々の行動はとりたくない。下表の利得マトリックスは、夫婦の戦略(水泳とジョギング)とそれにより得られる利得を示したものである。カッコ内の左側が夫の利得、右側が妻の利得である。

このゲームに関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

		妻の戦略	
		水泳	ジョギング
夫の戦略	水泳	(30，15)	(10，12)
	ジョギング	(2，　2)	(15，30)

a　このゲームには、支配戦略がある。

b　夫と妻がともに水泳をするとき、夫と妻のどちらかが戦略を変えると、戦略を変えた方の利得が下がるので、(水泳，水泳)はナッシュ均衡である。

c　夫と妻がそれぞれ自分の趣味を選ぶとき、夫と妻のどちらかが戦略を変えると、戦略を変えた方の利得が下がるので、(水泳，ジョギング)はナッシュ均衡である。

d　夫の戦略としては、妻がジョギングがよいといえばジョギングに行くのがよく、また、水泳がよいといえば水泳に行くのがよい。

〔解答群〕

ア　aとb

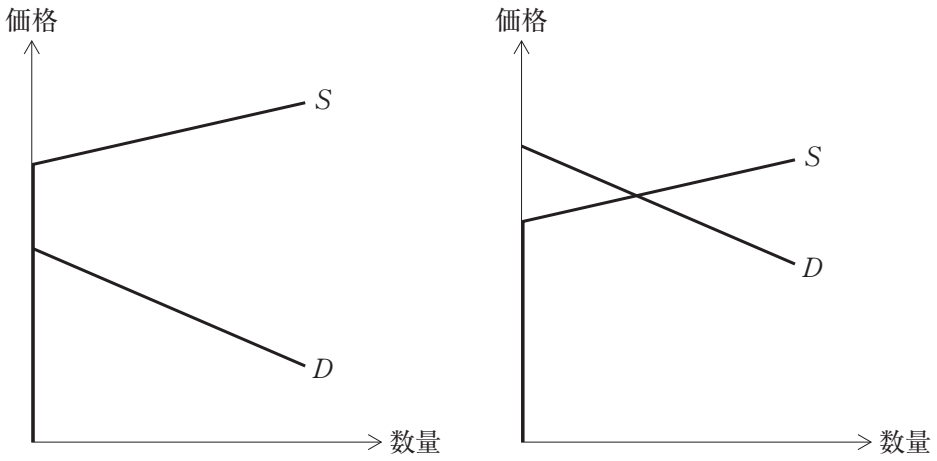
イ　aとd

ウ　bとc

エ　bとd

第18問

商品には、新しく登場するものや、市場から姿を消すものがある。その過程を説明する下図に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



a　右図では、当初、この商品の限界費用がとても高いので市場が成立していない。

b　左図では、技術進歩によって供給曲線 S がシフトするにしたがって、この商品の市場が成立する。

c　右図では、代替品の登場によって需要曲線 D がシフトすれば、この商品はやがて市場から姿を消す。

d　左図では、市場への新たな生産者の参入で需要曲線 D がシフトすることにより、市場が成立する。

〔解答群〕

ア　a と b

イ　a と d

ウ　b と c

エ　c と d

第19問

公共財や私的財などの財の特徴として、最も適切なものはどれか。

ア　海洋漁業における水産資源は、すべての漁業者が無償で等しく漁を行うことができるという理由で、競合的な性格を持たない。

イ　公共財の場合だけでなく、競合性と排除性を持つ私的財の場合にも、フリーライダーは出現する。

ウ　公共財は、競合性と排除性を持たないので、等量消費が不可能になる。

エ　有料のケーブルテレビは、その対価を支払わない消費者を排除できる排除性を持つが、対価を支払った消費者の間では競合性がない。

第20問

下表に基づき、国際分業と比較優位について考える。製品Ｐ１個を生産するのに、Ａ国では５人の労働が必要であり、Ｂ国では30人の労働が必要である。また、製品Ｑ１個を生産するのに、Ａ国では５人の労働が必要であり、Ｂ国では60人の労働が必要である。

このような状況に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

	Ａ国	Ｂ国
製品Ｐ１個当たりの労働量	５人	30人
製品Ｑ１個当たりの労働量	５人	60人

〔解答群〕

ア　Ａ国では、製品Ｑの労働生産性が相対的に高いので、製品Ｑの相対価格が高くなる。

イ　Ａ国は製品Ｑに絶対優位があり、Ｂ国は製品Ｐに絶対優位がある。

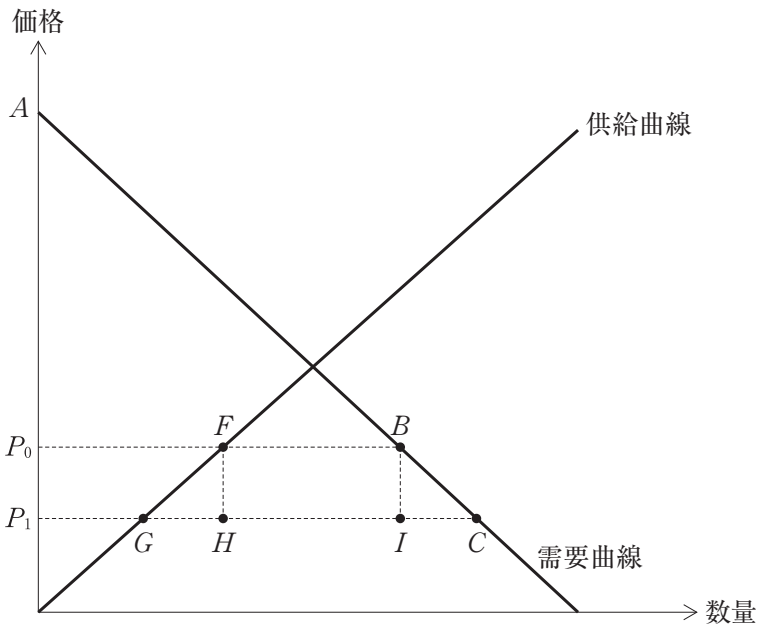
ウ　Ｂ国は、Ａ国に比べて、製品Ｐについては$\frac{1}{6}$、製品Ｑについては$\frac{1}{12}$の生産性なので、製品Ｑに比較優位を持つ。

エ　１人当たりで生産できる個数を同じ価値とすると、Ａ国では、製品Ｐ１個と製品Ｑ１個を交換でき、Ｂ国では製品Ｐ２個と製品Ｑ１個を交換することができる。

第21問

昨今、WTO を中心とする多国間交渉はうまくいかず、FTA のような比較的少数の国の間の交渉が増加している。

下図は、関税引き下げによって輸入品の価格が P_0 から P_1 に下落する場合を描いている。この図に関する説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　関税引き下げ後、国内の生産者余剰は、引き下げ前より三角形 FGH の分だけ減少する。

イ　関税引き下げ後、消費者余剰は、関税引き下げ幅に輸入量 CG を乗じた分だけ増加する。

ウ　関税引き下げによる、国内の生産者から消費者への再分配効果は、四角形 P_0FGP_1 である。

エ　関税引き下げによる貿易創造効果は、四角形 $BCGF$ の部分である。

第22問

技術革新およびその奨励政策に関する理論的記述として、最も適切なものはどれか。

ア　新しいビジネスモデルのようなアイデアの限界費用がゼロであるとする。このとき、競争市場においては、効率性の観点から判断すると、社会に対して無償で提供されるのが望ましい。

イ　企業の生産設備は、償却可能資産であり、経年減価する。したがって、競争市場においては、法人税で加速度償却を認めることに企業の設備投資を促す効果はない。

ウ　基礎研究は、社会に大きな利益をもたらすとき、外部経済効果を有することになる。したがって、競争市場においては、基礎研究への政府による補助金は企業に基礎研究への取り組みを促す効果を期待できない。

エ　研究開発費が固定費用であるとき、研究開発に多額の費用を要する企業は多額のサンクコストを抱えることになる。したがって、競争市場においては、政府が研究開発費に補助金を支給したとしても、新規企業の参入による研究開発の促進は期待できない。

第23問

少子高齢化と日本の経済・財政との関係に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　60 歳を超えると年間収入が減少する傾向があるため、世帯主の年齢が 60 歳以上の世帯の貯蓄額は世帯主が 60 歳未満の世帯の貯蓄額よりも低い水準にある。

イ　生産性が一定のとき、少子化による労働人口の減少は GDP を減少させる。

ウ　高齢化の進行は、社会保障による所得再分配効果を小さくする。

エ　日本の年金財政は、積立方式であるため、人口構成の変化からの直接の影響を受けない。